

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	新市の自立と一体的発展の促進	施策コード	IV-4-(1)
	政策名	合併による新市建設への支援	主管部局名	総務部
			担当課室名	市町村振興課
施策概要	新市の自立と一体的発展を図るため、その円滑な立ち上げや新市建設計画の具体化を支援するとともに、県から市への権限移譲を推進する。			

【評価指標】

主な取組	指標	基準値		22年度			27年度
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
① 新市の円滑な立ち上げへの支援	i -	-	-	-	-	-	-
② 新市建設計画の具体化への支援	ii 市町村合併支援道路の完成延長(km)	16	26.8	80.0	73.9	92.4%	90
③ 権限移譲の推進	iii 市町村への事務移譲数(平成18年度以降)	18	0	296	249	84.1%	-
				平均達成率(%)		88.2%	

【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	-	合併新市に対し、合併推進交付金の交付等により新市の立ち上げを支援	平均 評価
ii	概ね達成	平成22年度に約4.9kmを整備し、総延長73.9kmを整備	
iii	達成 不十分	平成18年1月に設置した大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議で、平成22年度までに20回協議を行った。さらに、各市町村へ直接訪問し、権限移譲の意義と住民サービスの向上等の効果を説明し、権限移譲の推進に努めた。その結果、平成22年度は18件の協議が整った。 (達成率+6.1ポイント) 地域主権改革が進められる中、市町村においては、権限移譲の重要性について総論として理解が得られているが、実際の受入れ体制の整備に時間を要しているのが現状である。	概ね達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 合併新市支援事業(旧 市町村合併推進緊急対策事業)	見直し(24年度)事業内容の縮小	6	305,915
	2 市町村振興資金貸付事業	休止(23年度から)	7	123,000
ii	1 (公)道路改良事業	-	-	18,527,355
	2 道路改良事業	-	-	4,517,664
iii	1 市町村行政基盤拡充事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	-	36,531

【構成事業の妥当性】

新市建設計画の具体化の支援、新市の円滑な立上げ、新市の一体化の促進及び住民サービスの向上に直接寄与する事業である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由			☑

県全体として取り組む市町村合併は一段落したので、合併を推進するための財政支援は、既定の支援策をもって終了し、今後は側面的な支援が中心となる。

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 合併新市支援事業(旧 市町村合併推進緊急対策事業)	合併推進交付金により新市の体制整備等を支援	243,354
	2 市町村振興資金貸付事業	市町村が実施する事業に対して低利子の貸付	0
ii	1 (公)道路改良事業	高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備	27,560,420
	2 道路改良事業	地域の実情に応じた様々な施策を支援するための道路整備	6,187,501
iii	1 市町村行政基盤拡充事業	市町村に移譲された事務について事務処理経費を財源措置するもの	41,748

【今後の施策展開の方向性】

合併市にあっては、行財政基盤の強化とそれによる住民サービスの維持・向上という合併の目的に向かって、徐々にではあるが確かな成果が得られている。
 県全体として取り組む市町村合併は一段落したので、合併を推進するための財政支援は、既定の支援策をもって終了し、今後は側面的な支援が中心となる。
 また、新市の一体的発展のため周辺部と中心部を結ぶ道路整備や地域主権改革に対応した県から市への権限移譲については、引き続き進めていく。